

## 事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	岡谷市社会福祉協議会補助金			事務事業コード	61112	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	担当者	勝野哲矢
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	地域福祉の推進	
		事務事業	岡谷市社会福祉協議会補助金			
		予算科目	地域福祉推進事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	外郭団体補助	③ 対象	公益法人
④ 制度の内容	地域福祉の推進事業等に携わる職員の人件費及び、事務所の使用料に対して補助をする。		
⑤ 積算方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員4名分の人件費相当額で補助する。</li> <li>行政財産使用料（事務室分）のうち、地域福祉の推進事業として市から委託している額に基づき補助する。</li> </ul>		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	社会福祉協議会が安定的に運営ができることにより、行政と一体となって地域福祉の推進事業に取り組むことができる。		

## 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	20,376,598	21,779,364	21,800,000	21,800,000
財源内訳				
一般財源	20,376,598	21,779,364	21,800,000	21,800,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	20,376,598	21,779,364	21,800,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		106.9%	100.1%	

## ③ 29年度の交付先

社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	100.0%	1	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 地域福祉のさらなる向上が求められていることから、市と社会福祉協議会との間でさらに連携を深め、取り組む必要がある。 社会構造の変化に伴い、地域が抱える課題が複雑化・多様化しており、社会福祉協議会の業務も増大し、職員に係る負担も増えている。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 社会福祉協議会に出向している社会福祉課付け職員と連携を図る。 行財政改革3か年集中プラン期間中、定額の補助金をお願いしてきたことから、平成31年度はこれまでの積算方法に戻す。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------